



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月28日
東上場会社名 SCSK株式会社
コード番号 9719

上場取引所

URL <https://www.scsk.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員
社長

(氏名) 當麻 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 元島 広幸

(TEL) 03(5166)2500

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	445,912	7.7	51,361	8.0	53,336	10.4	37,337	11.5	37,301	11.4	39,542	13.2
2022年3月期	414,150	4.4	47,555	3.7	48,315	3.8	33,498	△0.1	33,470	0.1	34,945	△13.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.44	119.44	14.4	12.7	11.5
2022年3月期	107.20	107.20	14.1	12.3	11.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 913百万円 2022年3月期 1,252百万円

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	435,469	271,403	271,909	62.4	870.56
2022年3月期	407,609	247,363	246,921	60.6	790.86

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43,592	△14,950	△29,074	121,425
2022年3月期	59,081	△14,927	△32,342	121,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	70.00	—	23.34	—	14,569	43.5	6.2
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	16,239	43.5	6.3
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00	—	46.0	—

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、当該分割を考慮した配当額を記載しております。2022年3月期の年間配当につきましては、株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。なお、分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間140円(第2四半期末70円、期末70円)となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	470,000	5.4	54,000	5.1	54,700	2.6	38,000	1.9	121.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	312,665,639株	2022年3月期	312,545,409株
② 期末自己株式数	2023年3月期	327,014株	2022年3月期	325,537株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	312,309,327株	2022年3月期	312,221,214株

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	355,610	7.1	41,400	6.0	44,530	7.6	29,953	2.6
2022年3月期	332,153	4.8	39,039	13.7	41,388	13.7	29,195	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.92	95.91
2022年3月期	93.53	93.51

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	382,354	249,703	65.3	799.51
2022年3月期	373,358	234,636	62.8	751.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 249,686百万円 2022年3月期 234,615百万円

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題	8
(2) 経営計画全体像	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績及びセグメントの状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外でのインフレ抑止としての急速な利上げの影響による大幅な円安やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、また、米国銀行の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安等がありましたが、ウィズコロナの下で、国内での経済活動が活発化し、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、経済・社会活動の正常化が進む中で、金融政策・財政政策・成長戦略の一体的な推進を通じた本格的な経済回復軌道への復帰が期待されます。一方、世界的な金融引き締めが続く中での海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクが存在しております。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や供給面への制約に加えて、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は強く、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いております。世界的な物価上昇や一部供給面での制約を受けて、企業の業況判断には慎重な見方が出る中でも、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な成長が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、事業基盤強化のための戦略的投資や基幹システムの再構築等、IT投資需要は増加基調を続けております。金融業企業においては、資金洗浄・不正取引の検知・防止を目的とした投資需要が堅調に推移し、流通業企業においては、基幹システム構築や事業基盤強化のためのIT投資需要が増加いたしました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きのなかで、DXを想定したシステムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、拡大を続けるIT投資需要を背景としたシステム開発の増加や堅調な保守運用・サービス、また、ネットワーク・セキュリティ機器等の販売増加によって、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての売上区分において増収し、前期比7.7%増の445,912百万円となりました。

営業利益は、当初より想定していたデータセンターや自社ERPパッケージProActive C4の償却費、各種事業投資関連費用の増加に加えて、企業ブランド価値向上に向けたCM放送に係る費用増、不採算案件の発生による影響がありましたが、増収に伴う増益とシステム開発を中心とした利益率の向上等により、前期比8.0%増の51,361百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、投資有価証券の評価益を計上したことで、前期比11.4%増の37,301百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
産業IT	132,203	16,637	149,398	19,522	17,194	2,884
金融IT	56,526	7,107	59,385	6,794	2,858	△312
ITソリューション	63,327	5,972	68,724	7,314	5,397	1,342
ITプラットフォーム	83,969	12,003	88,456	12,833	4,486	829
ITマネジメント	55,473	6,469	56,709	6,308	1,236	△161
その他	22,826	1,599	23,223	1,618	396	18
調整額	△177	△2,235	14	△3,029	192	△794
合計	414,150	47,555	445,912	51,361	31,761	3,806

(産業IT)

自動車・電機をはじめとする各種製造業の戦略領域における投資需要の拡大、流通業向け基幹システム再構築案件等の開発案件増加、検証サービスの拡大等により、売上高は前期比13.0%増の149,398百万円、営業利益につきましては、前期比17.3%増の19,522百万円となりました。

(金融IT)

信販・リース業向けの不正検知関連システム開発や、DevOps案件の拡大に加え、生損保業向けの大型ライセンス販売等により、売上高は前期比5.1%増の59,385百万円となりました。営業利益につきましては、当連結会計年度に複数発生した銀行業向け不採算案件の影響により、前期比4.4%減の6,794百万円となりました。

(ITソリューション)

製造業向けを中心とする基幹システム構築案件やBPOビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比8.5%増の68,724百万円、営業利益につきましては、前期比22.5%増の7,314百万円となりました。

(ITプラットフォーム)

主に通信業の特定顧客向け機器販売や流通卸向けのネットワーク・セキュリティ製品販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期比5.3%増の88,456百万円、営業利益につきましては、前期比6.9%増の12,833百万円となりました。

(ITマネジメント)

データセンタービジネスの拡大により、売上高は前期比2.2%増の56,709百万円となりました。営業利益につきましては、新設したデータセンターの償却費・運用コストの増加、電気料金高騰の影響により、前期比2.5%減の6,308百万円となりました。

(その他)

売上高は前期比1.7%増の23,223百万円、営業利益につきましては、前期比1.2%増の1,618百万円となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム開発	百万円 167,967	% 40.6	百万円 180,433	% 40.5	百万円 12,465	% 7.4
保守運用・サービス	162,407	39.2	175,638	39.4	13,230	8.1
システム販売	83,776	20.2	89,841	20.1	6,064	7.2
合 計	414,150	100.0	445,912	100.0	31,761	7.7

システム開発は、製造業や流通業を中心とした引き続き強いIT投資需要を背景に、基幹システム構築や事業基盤強化のためのIT投資需要等が貢献し、売上高は前期比7.4%増の180,433百万円となりました。

保守運用・サービスは、コンタクトセンターの需要増加によるBPOビジネスが堅調に推移したこと、また、データセンタービジネスや検証サービスが拡大したことにより、売上高は前期比8.1%増の175,638百万円となりました。

システム販売は、ネットワーク・セキュリティ製品の販売が増加したことにより、売上高は前期比7.2%増の89,841百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、営業債権及びその他の債権、使用権資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ27,860百万円(6.8%)増加し、435,469百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、社債及び借入金の返済による減少等はあるものの、引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,821百万円(1.8%)増加し、163,066百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ25,039百万円(10.1%)増加し、272,403百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、121,425百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は43,592百万円(前期比15,488百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前当期利益53,336百万円、減価償却費及び償却費20,629百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加3,010百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少8,477百万円、契約資産の増加による資金の減少4,286百万円、法人所得税の支払による資金の減少18,450百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14,950百万円(前期比22百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少9,681百万円、無形資産の取得による資金の減少4,630百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は29,074百万円(前期比3,268百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入12,250百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出17,000百万円、リース負債の返済による支出8,998百万円、2022年3月期期末配当金(1株当たり23.34円)7,286百万円及び2023年3月期中間配当金(1株当たり26.00円)8,119百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、中期経営計画の戦略実行による事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済・社債の償還及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

新年度においては、世界的な金融引き締めが続く中での海外景気の下振れ懸念や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇、また、供給面への制約に加えて、金融資本市場の変動による影響等、不透明な先行きではありますが、IT投資需要は投資の選別や跛行性はありつつも、DX領域を中心とするデジタル化への投資需要は拡大が続くと見込まれます。

中期経営計画の初年度として、成長に向けた将来への事業投資は継続しつつ、事業基盤の強化やデジタル化支援の強化など、顧客企業のIT投資需要への対応を継続・強化していくことで、成長の加速を図ってまいります。また、IT人材獲得競争の激化や物価高騰を踏まえて、従業員の報酬水準の引き上げにも取り組んでまいります。

そのような背景から、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高は5.4%増の470,000百万円、営業利益は5.1%増の54,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1.9%増の38,000百万円といたしました。

	通期予想
売上高	470,000百万円
営業利益	54,000百万円
税引前利益	54,700百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	38,000百万円

また、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

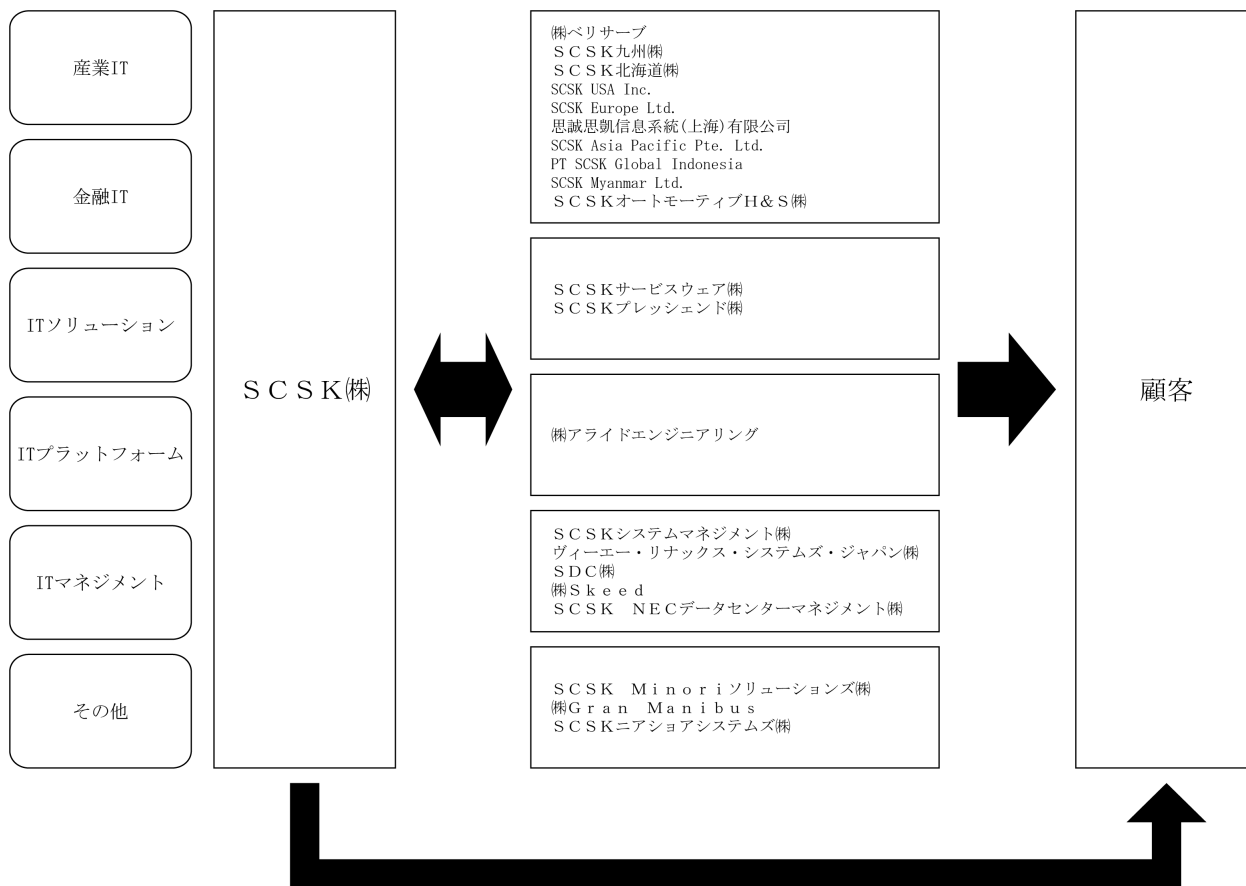
当社の期末配当金につきましては、1株当たり26円とし、実施済みの中間配当金1株につき26円と合わせまして、年間配当金は1株につき52円となります。

また、次期(2024年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに想定される次期の収益水準等を勘案し、56円(中間配当金28円、期末配当金28円)とする予定でおります。これは株主の皆様への利益還元として12年連続の増配を行うものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社25社及び持分法適用関連会社3社より構成され、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITコンサルティング、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1. 各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うと共に、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2. 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題

社会のIT化・デジタル化による変化が、ビジネスやライフスタイルにも影響を及ぼし、そのスピードは新型コロナウイルスの感染拡大により一層加速しております。日常のあらゆるデータがデジタル技術で利活用され、様々な企業が生き残るために異業種と連携し、企業は産業構造の変化に合わせたビジネスモデルの変革を求められております。

国内のITサービス市場は、さらなるクラウド化の進行、デジタル化やDXの加速等により、企業のIT戦略、IT投資に質的变化が生じ、ビジネスとITとの関係が一層密接になっております。

一方、ITサービスに求められる人材像は「課題解決型」から「価値創造型」へと変化し、顧客企業も含めたIT人材の獲得競争が激化すると考えております。顧客企業においてもDXの加速に伴い、業界を越えた共通サービス、融合サービスの提供が拡大していくなかで、顧客企業自身が内製化へシフトする傾向が予測されます。

このような大きな変化や不確実性を伴う環境のなか、企業が持続的な成長を果たしていくためには、より長期的な視点から社会の本質的な変化を捉え、企業を取り巻く様々な社会課題に対し、事業を通じた解決と新たな価値創出に取り組む必要があります。したがって、当社グループが掲げる「夢ある未来を、共に創る」の経営理念に立ち返り、「サステナビリティ経営」を実践していく上で、優先的に取り組む領域を決めて共有するために「マテリアリティ（重要課題）」を策定し、当該方向性を踏まえた2030年の目指す姿としてのグランドデザイン、実現のステップとしての中期経営計画を2020年4月に発表いたしました。

2020年度から2022年度までの3年間の中期経営計画では、基本戦略である事業革新、DX事業化、人財投資により事業拡大を目指してまいりました。

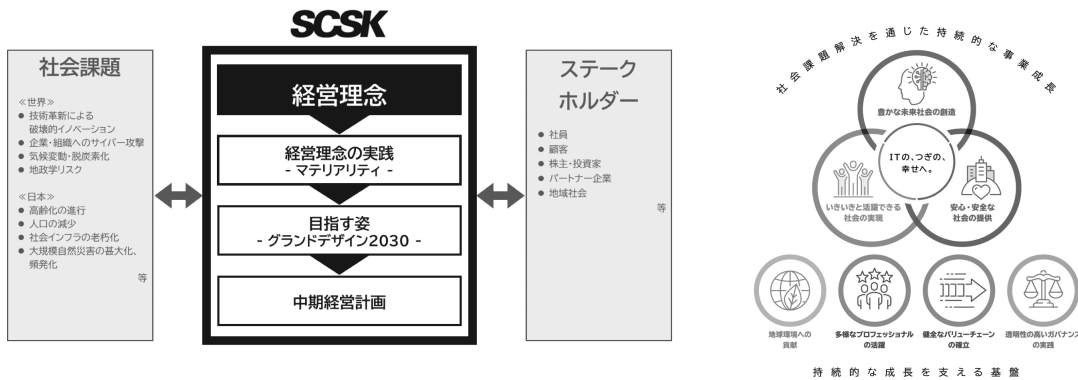
事業革新におけるものづくり革新では「S-Cred+プラットフォーム」を核に、高水準の品質・生産性・柔軟性を備える多様なITサービスを提供してまいりました。分室革新では、それぞれの分室に応じた革新的な取り組みのプランを作成し、「価値共創型」分室への転換を推進してまいりました。

DX事業化では4つの重点領域において社会への新たな価値、新たな事業の創出に尽力してまいりました。モビリティ領域では保険会社やフリート事業者、リース事業者等に対するモビリティトランスフォーメーションのサービス化を推進してまいりました。金融サービスプラットフォーム領域では日本版TAMPや職域向け金融仲介プラットフォーム「エフクリ」といったプラットフォーム型事業を創出いたしました。ヘルスケア領域では医療従事者向けコミュニケーションプラットフォーム「Dr2GO」の投資開発を完了し病院への展開を進めております。CX領域では、顧客接点の高度化に特化したサービス「altcircle」を提供するほか、データプラットフォームの運用を開始しております。

人財投資では人材の高度化・多様化・拡充の観点から様々な施策を実施し、事業の成長と変革に資する人材の確保と育成に取り組んでまいりました。

(2) 経営計画全体像

当社グループでは経営理念に「夢ある未来を、共に創る」を掲げております。経営理念を実践するにあたり、社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会と共に成長するために、特に重要ととらえ、優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として策定いたしました。併せて、経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、中長期の目指す姿として「グランドデザイン2030」を2020年に策定いたしました。お客様やパートナー企業と共に社会課題の解決に貢献するビジネスを創り出すことによって、「2030年 共創ITカンパニー」の実現を目指すというものです。「2030年 共創ITカンパニー」の実現に向けた実行計画が「中期経営計画」であり、2023年度からはじまる中期経営計画(FY2023-FY2025)は、「グランドデザイン2030」の第二期として位置付けております。



また、当社グループは従来から、社会課題の解決に貢献するビジネスを創出し、社会と共に持続的成長を果たすため、企業の社会的な影響力と責任を踏まえ、「サステナビリティ経営」に取り組んでまいりました。

脱炭素や循環型社会の実現に向けた事業環境の変化をチャンスと捉え、我々のコアコンピタンスを活用した新たな事業機会を獲得し、社会と共に持続的に成長することを目指す「成長戦略としてのサステナビリティ経営」を経営のスタンスとして、今後も強化してまいります。

<グランドデザイン2030>

当社グループが目指す「共創ITカンパニー」は、人的資本力の向上をもって、お客様やパートナー企業、社会との共創を推進し、各種課題に対し、価値提供し続ける企業グループです。

「2030 共創ITカンパニー」を実現するために、本質的な企業力として、「経済価値」と「社会価値」「人的資本価値」などの非財務要素を包含した企業価値である“総合的企業価値”の飛躍的向上を実現いたします。

<2030年 共創ITカンパニー>に向けた経営方針

①コア事業の高度化・拡大

- ・人材力・技術力を高度化し、お客様のパートナーとしてデジタル化・事業変革に貢献
- ・収益力を高度化し、持続的成長に向けた将来への投資余力・成長余力を創出

②お客様のビジネス成長への貢献

お客様との取引・共創により得た知財・知見を活かし、マーケット全体の課題解決に貢献

③社会への新たな価値創出

コア事業の知見を起点に、社会課題解決をリードする「次世代デジタル事業」の創出に挑戦

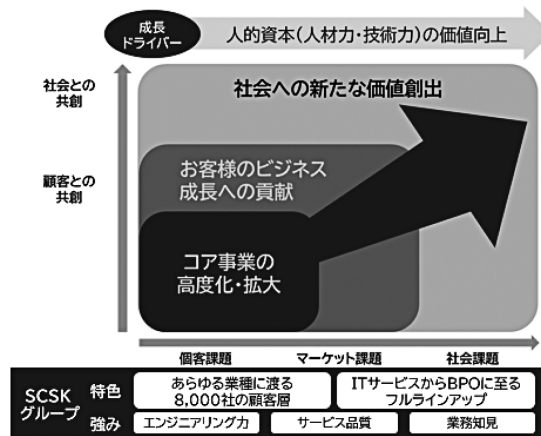
2030年 共創ITカンパニー

～ ITの、つぎの、幸せへ。～

SCSKグループの人的資本力の向上をもって、
お客様やパートナー、社会との共創を推進し、
各種課題に対し、価値提供し続ける企業グループへ

総合的企業価値の飛躍的向上

売上高1兆円への挑戦



<当社グループ中期経営計画 (FY2023-FY2025)>

本中期経営計画は、「2030 共創ITカンパニー」に向けた第二期として位置付け、第一期(2020-2022)の基本戦略の施策を収益化・業績貢献に繋げるべく、以下の方針にて推進いたします。

●中期経営計画(FY2023-FY2025)方針

- ”総合的企業価値”の飛躍的な向上に向け、
- ・お客様や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築する
 - ・社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化する

3つの基本戦略と経営基盤強化策を推進いたします。



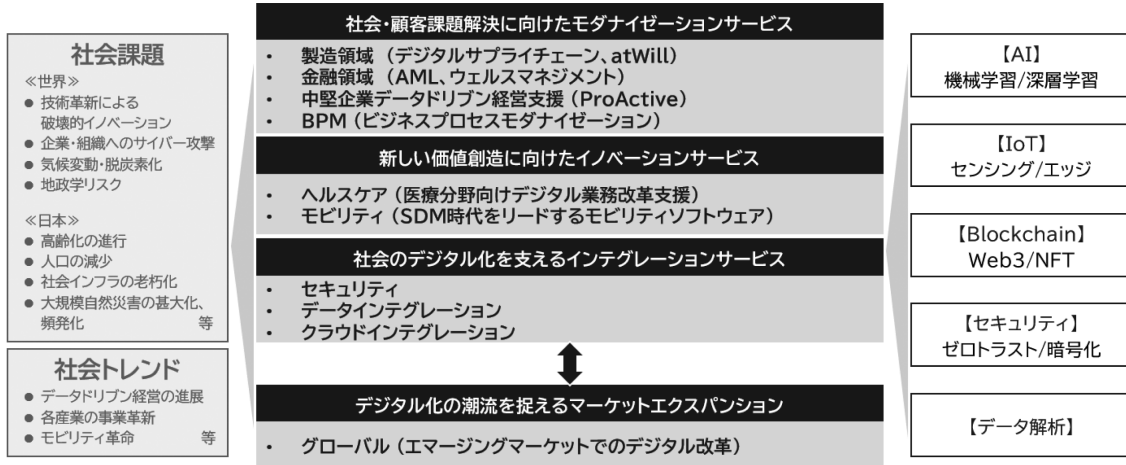
●基本戦略1：事業シフトを断行～3つのシフト～

- ・事業環境の変化に対応し持続的な成長に向け、事業分野・事業モデルを再構築いたします。
- ・収益率の向上とともに、持続的成長への投資余力・成長余力を創出いたします。

- ① 成長力ある事業領域へのシフト
- ② 高付加価値分野へのシフト
- ③ 高生産性モデルへのシフト

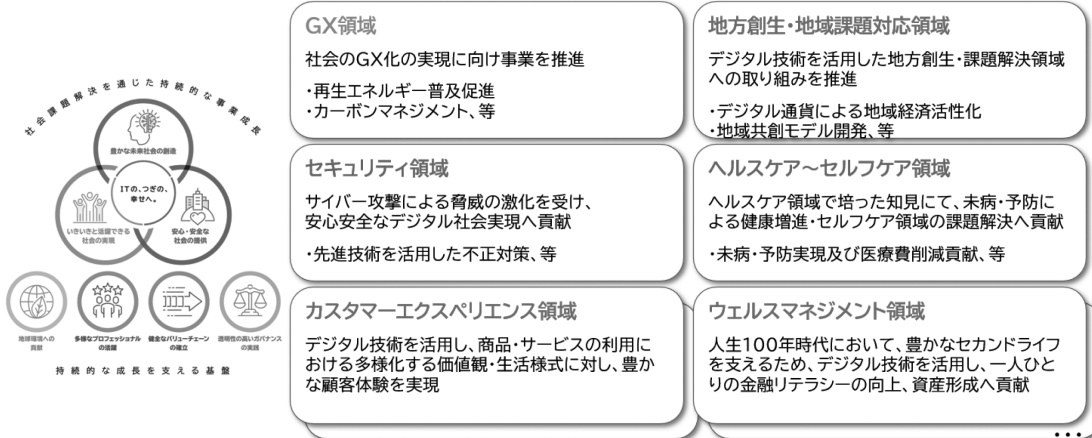
●基本戦略2：成長市場において、市場をリードする事業を推進

- ・クラウド・デジタル活用にて成長を期する市場・技術領域において、当社グループの保有する強みを元に、市場成長への貢献と共に、当社グループの高成長を実現いたします。
- ・現有リソースにとらわれないリソース集中、先進技術を組織的に活用、継続的に対象事業を見出します。



●基本戦略3：社会との共創による「次世代デジタル事業」を創出

- ・コア事業の知見を活かし、従来とは非連続な「次世代デジタル事業」、社会へ新たな価値創出をリードいたします。
- ・当社グループ「マテリアリティ」を起点とした領域における継続的な事業の開拓・挑戦を行います。



●経営基盤強化

「技術ドリブン推進」

先進技術獲得による新たな価値創出・事業開拓、社会実装に向けた高度先進技術者の拡充を行うとともに、長年蓄積された業務ノウハウ・著作物等の知財化、全ての顧客フロントでの顧客課題解決に向けた活用促進による知財価値の向上、ファンド出資等を通じたベンチャー企業との協業等のオープンイノベーションの推進を一層強化いたします。

「人材価値最大化」

本中期経営計画の方針である「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化する」の実現のため、多様な人材が活躍できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンの実践、Well-Being・健康経営の推進、事業戦略と人材ポートフォリオの最適化、処遇・報酬制度等による基盤整備を行います。

「共感経営の推進」

会社・トップマネジメント・リーダーと社員の双方が“共感”することで、一人ひとり、あるいは一企業では成し得ない、大きく・新たな価値を生む原動力となることを踏まえ、共感経営を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,251	121,425
営業債権及びその他の債権	74,259	82,909
契約資産	10,104	14,411
棚卸資産	9,125	9,748
その他の金融資産	1,082	199
未収法人所得税	0	42
その他の流動資産	14,231	15,360
流動資産合計	230,055	244,099
非流動資産		
有形固定資産	71,853	75,212
使用権資産	41,434	45,781
のれん及び無形資産	26,495	26,984
持分法適用会社に対する投資	10,177	11,252
その他の債権	8,012	8,094
その他の金融資産	8,280	10,692
繰延税金資産	3,249	2,118
その他の非流動資産	8,050	11,232
非流動資産合計	177,553	191,370
資産合計	407,609	435,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,628	34,826
契約負債	14,037	15,388
従業員給付	10,540	10,889
社債及び借入金	16,996	21,945
リース負債	9,164	10,773
その他の金融負債	297	63
未払法人所得税	10,917	8,079
引当金	278	406
その他の流動負債	6,313	5,994
流動負債合計	101,175	108,367
非流動負債		
社債及び借入金	19,462	9,782
リース負債	33,348	35,415
その他の債務	169	174
従業員給付	1,956	1,982
引当金	4,061	7,334
その他の非流動負債	70	10
非流動負債合計	59,069	54,699
負債合計	160,245	163,066
資本		
資本金	21,152	21,285
資本剰余金	—	122
利益剰余金	223,300	246,812
自己株式	△293	△286
その他の資本の構成要素	2,761	3,976
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,921	271,909
非支配持分	442	493
資本合計	247,363	272,403
負債及び資本合計	407,609	435,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	414,150	445,912
売上原価	△305,962	△328,232
売上総利益	108,187	117,679
販売費及び一般管理費	△60,780	△66,491
その他収益	315	461
その他費用	△167	△288
営業利益	47,555	51,361
金融収益	94	1,651
金融費用	△587	△589
持分法による投資損益	1,252	913
税引前当期利益	48,315	53,336
法人所得税費用	△14,816	△15,999
当期利益	33,498	37,337
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,470	37,301
非支配持分	28	35
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	107.20	119.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	107.20	119.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	33,498	37,337
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の再測定	469	1,566
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	77	211
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	12	73
純損益に振り替えられることのない 項目合計	558	1,852
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	△467
在外営業活動体の換算差額	892	793
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	9	27
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	888	353
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	1,447	2,205
当期包括利益合計	34,945	39,542
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	34,917	39,507
非支配持分	28	35

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338
当期利益	—	—	33,470	—	—	33,470	28	33,498
その他の包括利益	—	—	—	—	1,447	1,447	—	1,447
当期包括利益合計	—	—	33,470	—	1,447	34,917	28	34,945
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△14,567	—	—	△14,567	△50	△14,618
子会社に対する所有持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	△2	—	4	—	2	—	2
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	2	△2	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	507	—	△507	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△292	△292	—	△292
所有者との取引額等合計	—	—	△14,062	△7	△800	△14,870	△50	△14,920
2022年3月31日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
当期利益	—	—	37,301	—	—	37,301	35	37,337
その他の包括利益	—	—	—	—	2,205	2,205	—	2,205
当期包括利益合計	—	—	37,301	—	2,205	39,507	35	39,542
新株の発行	132	132	—	—	—	264	—	264
剰余金の配当	—	—	△15,405	—	—	△15,405	△59	△15,465
子会社に対する所有持分 の変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△9	—	10	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,616	—	△1,616	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	624	624	—	624
所有者との取引額等合計	132	122	△13,789	6	△991	△14,519	15	△14,503
2023年3月31日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	48,315	53,336
減価償却費及び償却費	19,881	20,629
減損損失(又は戻入れ)	147	44
金融収益	△94	△1,651
金融費用	587	589
持分法による投資損益(△は益)	△1,252	△913
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,220	△8,477
契約資産の増減(△は増加)	3,136	△4,286
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,414	△622
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,832	3,010
契約負債の増減(△は減少)	△554	1,136
従業員給付の増減(△は減少)	△996	△8
引当金の増減(△は減少)	202	145
その他	△691	△889
小計	65,877	62,042
利息及び配当金の受取額	384	559
利息の支払額	△506	△558
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△6,674	△18,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,081	43,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,157	△9,681
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形資産の取得による支出	△3,927	△4,630
無形資産の売却による収入	73	44
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△296	△203
その他の金融資産の取得による支出	△683	△1,264
その他の金融資産の売却及び償還による収入	268	1,352
その他	△213	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,927	△14,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△25,100	△17,000
借入による収入	11,500	12,250
社債の発行による収入	4,972	—
リース負債の返済による支出	△9,086	△8,998
非支配持分からの払込による収入	—	75
配当金の支払額	△14,567	△15,406
非支配持分への配当金の支払額	△50	△59
その他	△9	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,342	△29,074
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	672	605
現金及び現金同等物の増加額	12,483	173
現金及び現金同等物の期首残高	108,768	121,251
現金及び現金同等物の期末残高	121,251	121,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

(2) 主要な会社名

SCSKサービスウェア(株)

(株)ベリサーブ

SCSK Minor iソリューションズ(株)

SCSK九州(株)

SCSK北海道(株)

SCSKプレッシュェンド(株)

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱情報系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

PT SCSK GLOBAL INDONESIA

SCSK Myanmar Ltd.

(株)S k e e d

SCSKシステムマネジメント(株)

ヴィーケー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SDC(株)

SCSK NECデータセンターマネジメント(株)

(株)アライドエンジニアリング

SCSKオートモーティブH&S(株)

(株)G r a n M a n i b u s

SCSKニアショアシステムズ(株)

第1四半期連結会計期間において、SCSK NECデータセンターマネジメント(株)を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、SCSKオートモーティブH&S(株)を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 3社

(2)主要な会社名

(株)アルゴグラフィックス

ダイヤモンドヘッド(株)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2022年3月期及び2023年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、SCSK NECデータセンターマネジメント㈱を2022年4月1日付、SCSKオートモーティブH&S㈱を2022年11月1日付で設立し、連結の範囲に含め、それぞれ「ITマネジメント」「産業IT」のセグメントに加えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	132,203	56,526	63,327	83,969	55,473	22,826	414,328	△177	414,150
セグメント間の 内部売上高(注) 1	11,284	666	6,143	6,558	17,930	11,084	53,668	△53,668	—
計	143,488	57,193	69,471	90,527	73,403	33,911	467,996	△53,845	414,150
営業利益	16,637	7,107	5,972	12,003	6,469	1,599	49,790	△2,235	47,555
							金融収益		94
							金融費用		△587
							持分法による 投資損益		1,252
							税引前当期利益		48,315

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	48,349	14,930	25,035	44,243	72,197	27,589	232,346	175,262	407,609
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,402	67	1,372	724	4,352	1,018	9,938	9,942	19,881
非金融資産の 減損損失	147	—	—	—	—	—	147	—	147
持分法適用会社 に対する投資	1,668	—	—	8,508	—	—	10,177	—	10,177
設備投資	1,165	226	2,815	659	7,475	1,068	13,410	12,298	25,708

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,155百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額920百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	149,398	59,385	68,724	88,456	56,709	23,223	445,897	14	445,912
セグメント間の 内部売上高(注) 1	11,318	864	6,398	8,323	22,136	13,267	62,309	△62,309	—
計	160,716	60,249	75,123	96,780	78,846	36,491	508,207	△62,294	445,912
営業利益	19,522	6,794	7,314	12,833	6,308	1,618	54,391	△3,029	51,361
							金融収益		1,651
							金融費用		△589
							持分法による 投資損益		913
							税引前当期利益		53,336

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	産業IT	金融IT	IT ソリューション	IT プラットフォーム	IT マネジメント	その他	計		
セグメント資産	60,710	18,930	27,195	42,485	76,809	27,581	253,712	181,756	435,469
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,239	158	1,980	734	4,931	1,201	11,246	9,383	20,629
非金融資産の 減損損失	42	—	—	—	—	1	44	—	44
持分法適用会社 に対する投資	1,830	—	—	9,422	—	—	11,252	—	11,252
設備投資	1,075	545	2,440	1,003	6,757	701	12,524	13,683	26,208

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,925百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額896百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 設備投資の調整額は、建物等全社資産に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,470	37,301
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,470	37,301
期中平均普通株式数(株)	312,221,214	312,309,327
基本的1株当たり当期利益(円)	107.20	119.44
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,470	37,301
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	33,470	37,301
期中平均普通株式数(株)	312,221,214	312,309,327
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	312,221,214	312,309,327
希薄化後1株当たり当期利益(円)	107.20	119.44

(注) 当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。